

FAST FACTS

United Nations
Development Programme



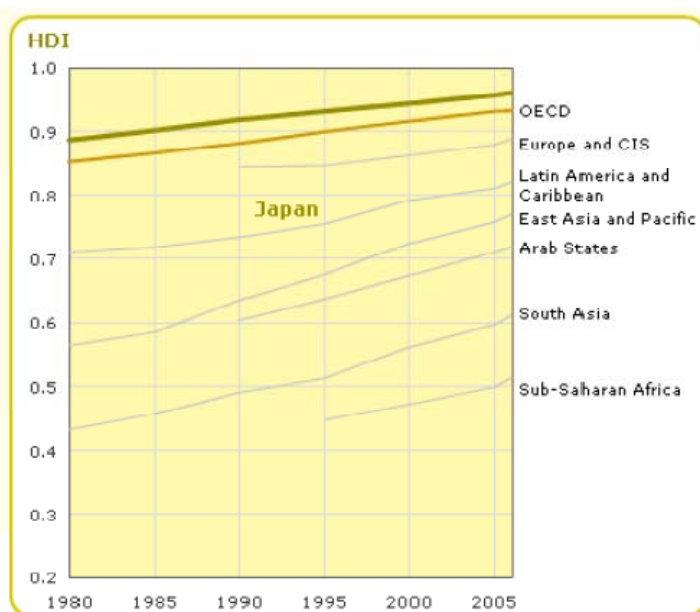
UN
DP

『人間開発報告書 2009：障壁を乗り越えて一人の移動と開発』 日本に関する統計（要旨）

人間開発指数——所得を超えた開発の尺度

『人間開発報告』は、1990年創刊時から毎年「人間開発指数 (Human development index: HDI)」を公表している。これは、国内総生産 (GDP) より幅広い定義で生活の豊かさを測るべく、人間開発に関わる3つの側面を組み合わせた指数である。すなわち、「健康で長生き」でき、「教育」を受けることができ、「人間らしい水準の生活」が送れるかどうかを、それぞれ平均余命、成人識字率および初・中・高等教育の総就学率、そして米ドル建て購買力平価 (PPP) に換算された1人当たりのGDPに基づいて算出した指数である。ただし、HDIは決して人間開発に関する包括的な指数ではない。例えばジェンダーや所得の不平等といった重要な指標は包含していないし、人権の尊重や政治的自由といった、より測定が難しい指標も入っていない。しかしHDIによって、人類の進歩について、また所得と生活の豊かさとの間に存在する複雑な関係について、より広い視点からみることが出来る。

HDIの構成要素の中で、短期的な政策の変更によって多少でも変化が現れやすいのは、所得と就学率のみである。このため、HDIは長期に渡る変化を考察することが重要である。この点については、HDIの動向から重要な示唆が得られる。1980年から2007年にかけて、日本のHDIの値は年率0.29%のペースで向上し、0.887から0.960に上昇した。長期的にみると、HDIの値は世界のすべての地域で漸増しているが、どの地域も減速期や後退期を経験している【図1】。



Source: Indicator table G of the Human Development Report 2009

HDIは、人々の生活や機会における最も根本的な側面をみるものであるため、他の指標（例えば1人当たりGDP）より、各国の開発状況をはるかに正確に映し出している。【表1】で明らかにされているように、HDIが同レベルの国でも所得レベルが大きく異なる場合もあれば、所得レベルが同程度の国でもHDIのレベルが大きく異なる場合もある。

出典) 2009年人間開発報告書の図G

本年発表された HDI は 2007 年の数値に基づいており、人々の福利と人生における機会の格差に焦点を当て、相互に関連し合う世界を分断している格差を明らかにしている。表 1 に示されるように日本の HDI は 0.960 であり、182 カ国中 10 位となっている。

【表 1】日本の人間開発指数（2007 年集計）

人間開発指数 (HDI 値)	出生時の平均余命 (歳)	初・中・高等教育の 総就学率 (%)	1 人当たり GDP (PPP 米ドル)
1. ノルウェー (0.971)	1. 日本 (82.7)	1. オーストラリア (114.2)	1. リヒテンシュタイン (85,382)
8. フランス (0.961)	2. 香港 (82.2)	40. ブラジル (87.2)	24. ドイツ (34,401)
9. スイス (0.960)	3. アイスランド (81.7)	41. リヒテンシュタイン (86.8)	25. フランス (33,674)
10. 日本 (0.960)	4. スイス (81.7)	42. 日本 (86.6)	26. 日本 (33,632)
11. ルクセンブルク (0.960)	5. オーストラリア (81.4)	43. ボリビア (86.0)	27. スペイン (31,560)
12. フィンランド (0.959)	6. イタリア (81.1)	44. ベネズエラ (85.9)	28. 赤道ギニア (30,627)
182. ニジェール (0.340)	176. アフガニスタン (43.6)	177. ジブチ (25.5)	181. コンゴ共和国 (298)

女性の能力構築

HDI はある国における人間開発の平均的な達成度を測る指数であり、達成度においてジェンダー間の不均衡の程度は反映されていない。1995 年の人間開発報告書から導入された「ジェンダー開発指数(GDI)」は、HDI と同じ指標を用いて HDI と同じ側面における達成度を測定しつつ、さらに女性と男性の達成度における格差を捉えた指数である。簡単に言えば、HDI をジェンダー不平等の点から下方修正した指数である。人間開発の根本的な側面におけるジェンダー間の格差が大きければ大きいほど、その国の HDI 値に対する GDI 値の比率は低下していく。

日本の GDI 値 0.945 も、HDI 値 0.960 との対比でみる必要がある。日本の GDI 値は HDI 値の 98.4%であり、HDI・GDI 両方の値が出ている 155 カ国のうち、日本よりこの比率が高い、すなわちジェンダー格差の少ない国は 108 カ国存在する。

【表 2】は、GDI の対 HDI 比率につき、日本は他国と比べてどのような位置にあるのかを示すと同時に、GDI 算出の基となったデータの一部につき、その値を表したものである。

【表 2】 ジェンダー開発指数(GDI)対人間開発指(HDI)値 -ジェンダー格差を表す指標

GDI の対 HDI 比率 (%)	出生時の平均余命 (歳) 2004 年	初・中・高等教育 の総就学率 (%)
	女性数値の対男性数値比率	女性数値の対男性数値比率
1. モンゴル(100.0%)	1. ロシア(121.7%)	1. キューバ(121.0%)
107. アイスランド(98.5%)	2. サモア(109.2%)	115. ガイアナ(98.0%)
108. セネガル(98.5%)	36. ガイアナ(109.2%)	116. ウガンダ(98.0%)
109. 日本 (98.4%)	37. 日本 (109.1%)	117. 日本 (97.4%)
110. アルジェリア(98.4%)	38. フランス(109.1%)	118. 香港 (97.4%)
111. イラン(98.4%)	39. フィンランド(108.9%)	119. モーリシャス(97.1%)
155. アフガニスタン(88.0%)	181. スイス(98.0%)	175. アフガニスタン(55.6%)

「ジェンダー・エンパワーメント指数 (GEM)」は、経済活動や政治活動において、女性が積極的な役割を担っているかどうかを明らかにする指標である。算出にあたって用いられるデータは、国会における女性議員の割合、議員・政府高官・企業管理職全体に占める女性の割合、専門職・技術職における女性の割合、および経済的自立度を反映する、給与所得のジェンダー格差である。GEM は GDI とは異なり、特定の分野における機会不平等を明らかにする指標である。日本の GEM は 0.567 で、対象 109 カ国中 57 位であった。

日本と移住

毎年、何百万人もの人々が生活の向上を求めて国内でもしくは国外へと移動する。国内外を問わず、大半の移住者は、所得の増加、教育・保健の機会の充実、子どもたちの将来の展望が広がるなどの形で移住の恩恵を手に行している。国境を越える国際移住者のほとんどは、途上国から別の途上国へ、もしくは先進国から別の先進国へと移動している。【表 3】にみられるように日本からの国外移住率は 0.7% である。最大の移住先は北米で、日本から出国した移住者の 59.5% が北米に居住している。

【表 3】 国外への移住

移住者の出身国	国外移住率 (%)	目的地 (地域別)	(%)
1. アンティグア・バーブーダ	45.3	アジア	46.6
20. アイルランド	20	ヨーロッパ	69.2
145. オーストラリア	2.2	ヨーロッパ	46.9
172. 米国	0.8	ラテン・アメリカ カリブ海諸島地域	32.2
174. 日本	0.7	北米	59.5
181. モンゴル	0.3	ヨーロッパ	40.7
グローバル集計			
OECD	3.9	北米	41.2
人間開発最高位国	3.4	ヨーロッパ	39.2
全世界	3.0	ヨーロッパ	33.4

米国は4,000万人近くの国際移住者を受け入れており、この数は移住者の割合が最も高く、人口の5人中4人が移住者で占められているカタールよりも多い。日本に居住する移住者の数は199.89万人で人口に占める割合は1.6%である【表4】。

【表4】 国外からの移住

移住先	移住者の数 (単位：1,000人)	移住先	人口に占める 移住者の割合(%) 2005年
1. 米国	39,266.5	1. カタール	80.5
		4. アンドラ	63.1
13. イタリア	3,067.7	74. イタリア	5.2
17. イスラエル	2,661.3	93. フィンランド	3.3
22. 日本	1,998.9	129. 日本 (86.6)	1.6
24. オランダ	1,735.4		
27. スイス	1,659.7		
164. リヒテンシュタイン	11.9		
182. バヌアツ	1.0	182. 中国	0.0
グローバル集計			
OECD	97,622.8	OECD	8.4
人間開発最高位国	107,625.9	人間開発最高位国	11.1
世界	195,245.4	世界	3.0

海外からの送金事情

出身地にとどまった家族などへの送金は、移住がもたらす最も直接的な恩恵である。送金は地域経済に幅広く恩恵をもたらすうえに、出身国の外貨収入源にもなる。しかし国外移住者からの送金額には、国によって大きなばらつきがある。2007年に送金された3,700億ドル（米ドル換算）の半分以上は人間開発中位国に流入しており、人間開発低位国に送金された割合は1%に満たない。2007年に日本に送金された金額は、米ドル換算で15.77億ドルであり、これを国民1人当たりの金額に換算すると12米ドルだった。OECD諸国内の平均送金額は108米ドルである【表5】。

【表5】 移住者による送金額

送金の流入総額（単位：100万米ドル）		国民1人当たりの送金流入額（米ドル）	
1. インド	35,262	1. ルクセンブルク	3,355
5. フランス	13,746		
38. ギリシャ	2,484	80. スウェーデン	85
43. スイス	2,035	94. イタリア	54
51. 日本	1,577	132. 日本	12
52. ルクセンブルク	1,565	134. 米国	10
65. イスラエル	1,041		
130. アイスランド	41		
157. ブルンジ	0	157. ブルンジ	0
グローバル集計			
OECD	124,520	OECD	108
人間開発最高位国	87,161	人間開発最高位国	92
世界	370,765	世界	58

本報告書（英語版）において、日本に関する記述は以下のページに記載されている：
22, 26, 38, 42, 43, 54, 90, 115p

人間開発報告書 2009 に関するお問い合わせ先：

国連開発計画(UNDP) 東京事務所 広報・市民社会担当官 西郡俊哉 Tel:03-5467-4751 toshiya.nishigori@undp.org	・ 人間開発報告書ウェブサイト http://www.undp.or.jp/hdr/global/2009/index.shtml (日本語) http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009 (英語)
---	--